

有 価 証 券 報 告 書

第64期 自 平成15年11月 1 日
至 平成16年10月31日

小 林 産 業 株 式 会 社

大阪市西区南堀江二丁目 7 番 4 号

4 0 1 1 1 7

第64期（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年1月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

小林産業株式会社

目 次

頁

第64期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【販売及び仕入の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	47
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72

監査報告書

平成15年10月連結会計年度	73
平成16年10月連結会計年度	75
平成15年10月会計年度	77
平成16年10月会計年度	79

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年1月31日
【事業年度】	第64期(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
【会社名】	小林産業株式会社
【英訳名】	KOBAYASHI METALS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水 垣 浩
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目7番4号
【電話番号】	(06)6535—3690(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 川 原 俊 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目7番4号
【電話番号】	(06)6535—3611
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 川 原 俊 明
【縦覧に供する場所】	当社名古屋支店 (愛知県西春日井郡新川町大字阿原字北野1番地) ※当社東京支店 (千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

上記※印の支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備えております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	25,073,933	24,026,312	22,706,200	21,836,294	23,915,203
経常利益	(千円)	433,007	347,607	408,715	134,390	417,443
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	261,371	△162,669	138,320	113,182	195,639
純資産額	(千円)	4,665,795	4,368,248	4,300,354	4,313,164	4,790,335
総資産額	(千円)	19,155,516	17,512,562	16,747,256	16,188,855	16,894,822
1株当たり純資産額	(円)	196.02	185.84	183.37	183.77	201.60
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	10.98	△6.88	5.89	4.82	7.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	7.39
自己資本比率	(%)	24.4	24.9	25.7	26.6	28.4
自己資本利益率	(%)	5.6	—	3.2	2.6	4.3
株価収益率	(倍)	16.4	—	23.4	52.1	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	562,092	△170,867	497,383	158,063	280,029
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△313,888	△146,957	△14,964	138,748	△265,994
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△70,367	△702,369	△129,020	△252,855	△646,060
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,325,557	1,305,363	1,658,761	1,702,718	1,070,693
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	264	257	232	232 (34)	223 (32)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	24,966,197	23,909,238	22,588,426	21,694,956	23,736,352
経常利益	(千円)	403,105	315,931	375,024	137,464	419,808
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	241,058	△179,938	130,298	124,337	180,659
資本金	(千円)	2,008,335	2,008,335	2,008,335	2,008,335	2,008,335
発行済株式総数	(千株)	24,007	24,007	24,007	24,007	24,007
純資産額	(千円)	4,627,093	4,278,518	4,205,251	4,228,908	4,676,933
総資産額	(千円)	19,102,556	17,404,307	16,625,917	16,096,380	16,760,177
1株当たり純資産額	(円)	192.73	182.02	179.32	180.18	196.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	5.00 (3.00)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	10.04	△7.60	5.55	5.30	6.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	6.85
自己資本比率	(%)	24.2	24.5	25.3	26.3	27.9
自己資本利益率	(%)	5.2	—	3.1	2.9	4.1
株価収益率	(倍)	16.9	—	24.9	47.4	39.3
配当性向	(%)	59.8	△78.4	108.2	94.3	72.6
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	258	253	227	220 (30)	212 (29)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第60期から第63期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 61期より提出会社の経営指標については、自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 4 63期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

大正15年 8月	創業者、元社長 故 小林正治が大阪市に於て小林正治商店を創立し、ボルト・ナット及び鋸螺類全般の販売を目的として発足した。
昭和16年 6月	小林商事株式会社を設立する。
昭和18年 7月	小林産業株式会社と改称する。
昭和30年11月	外国部を新設する。
昭和33年 3月	関西鉄業株式会社を吸収合併する。
昭和36年10月	株式を公開し、大阪証券取引所市場第二部に上場する。
昭和43年11月	三菱商事株式会社と業務提携する。
昭和45年 4月	九州支店を開設する。
昭和45年 8月	東大阪商品センターを開設する。
昭和45年11月	札幌支店を開設する。
昭和45年12月	東京事務所を開設する。
昭和46年 3月	大阪証券取引所市場第一部に上場する。
昭和51年11月	東京事務所、倉庫の新築竣工、東京支店と改称する。
昭和59年 6月	高松営業所、水島営業所を開設する。
昭和60年 1月	岡部株式会社と業務提携する。
昭和62年 6月	南大阪営業所を開設する。
昭和63年 5月	北関東営業所を開設する。
昭和63年 6月	オカコー四国株式会社と業務提携し、高松営業所に代え営業開始する。
平成元年 4月	水島営業所を支店に昇格し、山陽支店と改称する。
平成元年 9月	厚木営業所を開設する。
平成元年11月	南大阪営業所を支店に昇格し、南大阪支店と改称する。
平成 2年 4月	東淀川商品センターを開設する。
平成 2年 5月	山陽支店事務所、倉庫を新築移転する。
平成 2年11月	埼玉営業所を開設する。
平成 2年12月	東北支店を開設する。
平成 3年 9月	北関東営業所事務所倉庫を移転する。
平成 4年 5月	南大阪支店を移転する。
平成 5年 1月	札幌支店を移転する。
平成 5年 4月	100%出資の販売子会社、エスケーフアスナー株式会社を設立、5月より営業を開始する。
平成 6年 3月	東大阪商品センターを移転する。
平成 6年 7月	名古屋支店を開設する。
平成 6年 8月	本社倉庫を東大阪商品センターに移転する。
平成 7年 3月	小牧商品センターを開設する。
平成 7年 6月	広島営業所を開設する。
平成 9年 3月	厚木営業所を移転し、横浜営業所と改称する。
平成10年 5月	北関東営業所と埼玉営業所を統合させ北関東支店として移転開設、旧北関東営業所は北関東商品センターと改称する。
平成10年 7月	株式会社ナカイチの株式を100%取得、コバックス株式会社と改称し、販売子会社として営業を開始する。
平成11年 9月	関東商品センターを開設する。
平成11年11月	100%出資の販売子会社エスケーフアスナー株式会社の事業を本社鋸螺部門に統合する。
平成12年 2月	南大阪支店を移転する。
平成13年 1月	名古屋支店を移転する。
平成13年 9月	関西岡部株式会社を共同出資設立し、同年11月より営業を開始する。
平成14年 9月	北関東支店を移転する。
平成14年12月	建材土木部北陸出張所を開設する。
平成15年11月	南大阪支店を閉鎖し、業務を本社鋸螺部・建材土木部に統合する。

3 【事業の内容】

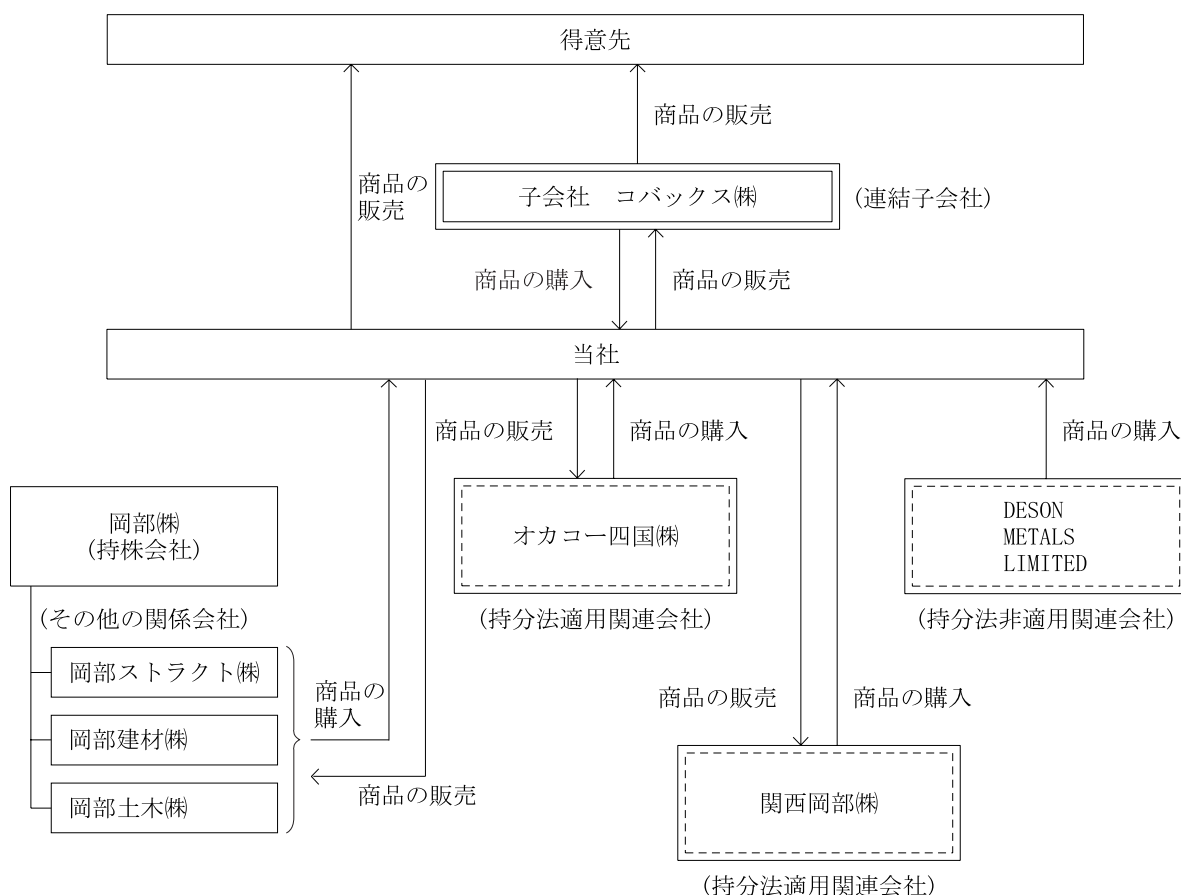
当社の企業集団等は、当社100%出資子会社1社と、当社関連会社3社ならびにその他の関係会社1社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋳螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコバックス㈱においても販売しております。また、当社はその他の関係会社である岡部㈱(持株会社)傘下の子会社岡部ストラクト㈱、岡部建材㈱、岡部土木㈱ならびに関係会社であるオカコー四国㈱、関西岡部㈱及びデソンメタル社から、上記商品を仕入れております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺	鋳螺商品の販売	当社、オカコー四国㈱、デソンメタル社
建材	建材仮設資材の販売	当社、オカコー四国㈱、関西岡部㈱
土木	土木資材の販売	当社、コバックス㈱

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) コボックス㈱	浦安市鉄鋼通り 1-9-10	10,000	土木及び建築 資材の販売	100.0	—	土木及び建築資材の販売 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) オカコー四国㈱	高松市春日町 1654-1	30,000	建材仮設資材 及び鈺螺商品 の販売	45.0	—	当社より、鈺螺商品を仕入 れ建築仮設資材と合せ、販 売している。 役員の兼任 2名
関西岡部㈱	東大阪市吉田 4-2-14	50,000	建材仮設資材 の販売	49.0	—	当社より、建材仮設資材を 仕入れ販売している。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 岡部㈱ (注)	墨田区向島 4-21-15	5,329,504	建築仮設資材 の製造販売を 主な事業とす る岡部グルー プの持株会社	13.1	22.8	昭和60年1月業務提携を締 結し、当社が岡部グルー プから建築仮設資材を購入し ている。 役員の兼任 2名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年10月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(名)
鈺螺部門	177(25)
建材部門	11(1)
土木部門	19(3)
管理部門	16(3)
合計	223(32)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
212(29)	37.7	12.7	4,447

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国の力強い経済発展に牽引され、国内の輸出関連企業を中心に企業業績が好転し、株式市場の活況や個人消費にも明るさが見えてきたことを受け、回復基調にあるとの見解が広がりました。しかしながら雇用不安はなおも拭い切れず、実感としての景況感は思わしくありませんでした。また、世界的に鋼材価格および原油価格が短期間のうちに高騰したことや、為替変動の先行き不透明感などが、将来の経済情勢への不安材料として残りました。

当企業集団の関連いたします建設業界におきましては、企業業績が好転したことにより、都市再開発の着工件数をはじめとする民間設備投資が高い伸びを示した反面、財政再建を優先する政策による国・地方自治体の公共投資の減少が続きました。特に地方における需要の減少は供給過剰状態を誘発し、地域間の格差を拡大しましたが、業界全体としては、比較的ゆるやかな景気回復となりました。

このような経営環境において当企業集団は、鋼材価格をはじめとする原材料が高騰するなかで、安定的に商品を調達することに努めました。さらに、日々変化する顧客ニーズに対応すべく、きめ細やかな販売活動に主眼を置き、売上げの増加に向けて全社で取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、239億1千5百万円で、前期比20億7千8百万円、9.5%の増加となりました。損益面では、通貨スワップ等評価損の計上をいたしましたが、経常利益は4億1千7百万円で、前期比2億8千3百万円、210.6%の大幅な増加となりました。当期純利益は、1億9千5百万円で、前期比8千2百万円、72.9%の増加となりました。

部門別の営業状況は次のとおりであります。

① 鋳螺部門

上半期の線材の大幅な値上げによって生じた受注や、仕入価格が高止まりする状況のなかで、メーカーとの協調関係を強めて顧客ニーズに対応できる商品を取り扱うことにより、大幅な売上げの拡大をすることができました。それとともに、商品の輸送コストの削減に努めました。一方、コンクリート二次製品メーカー向けの売上げは、公共事業の割合が大きいため、苦戦を強いられました。これらの結果、鋳螺部門の売上高は175億5千9百万円（対前年同期比14.6%増）となりました。

② 建材部門

鋼材の材料入手難による工事着工の遅延は深刻化しましたが、大型の民間設備投資が前年を大きく上回り、ベースパック新Ⅱ型、スタッドジベル、アンカー工事、サップアンカー工法を中心として売上げが好調に推移しました。しかし、鋼材価格の高騰によって戸建住宅分野などの小規模物件において販売価格が上昇し、鉄骨造から木造へと需要がシフトしたため、Ⅰ型の売上げが伸び悩みました。これらの結果、建材部門の売上高は47億1千1百万円（対前年同期比0.6%減）となりました。

③ 土木部門

昨年度末における補正予算が1兆円規模で縮小したことによる影響を大きく受け、さらに同業他社との熾烈な競争によって鋼材価格の値上げを販売価格に転嫁をすることが難しく、法面部材分野での主力商品であるフリーフレームの売上げを伸ばすことができませんでした。一方、ロックボルトやアンカー類はセット販売が功を奏し、土木部門の次代を担う主力商品としての地位を占めてまいりました。しかしながら公共事業の縮減の流れは大きく、新規開拓を図りましたが、売上げの減少をカバーするまでには至りませんでした。これらの結果、土木部門の売上高は16億4千4百万円（対前年同期比7.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、税金等調整前当期純利益4億2千万円の計上および仕入債務の増加がありましたが、売上債権、たな卸資産の増加、借入金の返済等の要因により前連結会計年度と比べ6億3千2百万円減少し、10億7千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億8千万円となりました。前年同期と比べ1億2千1百万円増加しております。主な要因は、売上債権・たな卸資産の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億6千5百万円となりました。前年同期と比べ4億4百万円増加しております。これは、投資有価証券の取得による支出4億7千3百万円が大幅に増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億4千6百万円となりました。前年同期と比べ3億9千3百万円増加しております。これは、短期借入金の返済による支出が大幅に増加したことによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	17,559,045	14.6
建材	4,711,681	△0.6
土木	1,644,475	△7.1
合計	23,915,203	9.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	14,149,649	16.3
建材	4,562,998	△0.7
土木	1,230,143	△10.9
合計	19,942,791	9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、中国特需に依存したわが国の景気回復は、中国政府の金融引き締めにより減速すると見込まれております。また、ここ数年続いておりますデフレ傾向は収束に向かいつつありますが、依然として抜け切れない状態が続き、定率減税の廃止や、社会保障負担の増加などが見込まれており、景気を抑制するものと思われま。

建設業界におきましては、政府の政策により、公共事業関連は一層厳しい状況になると予想されます。また、民間の設備投資は景気の停滞局面に際し、再び手控える可能性が考えられ、鋼材価格の動向など、今後も不安材料は残り続けると思われま。

当企業集団といたしましては、このような経営環境においても業績向上を目指さなければなりません。依然として続く鋼材価格の値上げに対処するために、今まで以上にメーカーとの協力関係を強め、顧客ニーズへの対応と理解を求めて、顧客満足度の向上を図ってまいります。また、市場変化によって高まるリスクをいち早く捉え、与信管理を徹底してまいります。さらに、特殊製作品を含めた多品種販売の営業強化を行い、市場動向を踏まえたうえで、当企業集団全体をなお一層強固な体質に構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開において影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものが考えられます。なお、当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、顕在化した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動要因について

①売上高の変動リスク

鋳造部門におきましては、依然として続く鋼材価格の値上げに対して、販売価格への転嫁が行わなければ、同業他社との価格競争を強いられることとなります。建材部門も同様に、材料費の上昇が販売価格への影響を受ける懸念があります。土木部門は、公共事業の縮減の流れが大きく関与されることが予想されます。その結果、販売競争が激化すれば、価格の下落、値引販売等の競争を引き起こし、売上高の減少や利益率の低下等があり得ます。

また、与信管理には注意を払っておりますが、売掛金の未回収、遅延、貸倒の発生等の懸念があり、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

②為替相場の変動リスク

当社グループの取引は外貨によるものが含まれております。そのため為替変動の影響を受けます。為替リスクを回避するため為替予約等の施策を採用しておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であります。従いまして、今後も為替相場の変動によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当社グループの事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

当社グループが提供する輸入商品につきましては、欠陥が将来にわたり発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が全ての賠償額を充分カバーできる保証はありません。大規模な製造物責任の賠償につながるような商品・サービスの欠陥は多額のコストを発生させる要因となり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。
当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(1) 財政状態

当社グループは適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

①資産

資産合計は、168億9千4百万円（前年比4.4%増）であります。

この増加は、主に固定資産である投資有価証券の増加（前年比62.2%増）によるものであります。

②負債

負債合計は、121億4百万円（前年比1.9%増）であります。

流動負債の減少（前年比10.3%減）は、主に一年以内の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債の増加（前年比194.9%増）は、主に長期借入金の増加および長期繰延税金負債の増加によるものであります。

③資本

資本合計は、47億9千万円（前年比11.1%増）であります。その他有価証券評価差額金の増加が、主な要因であります。従いまして、当連結会計年度末の連結自己資本比率は、28.4%（前年比1.8%増）となりました。

(2) 経営成績

売上高は239億1千5百万円（前年比9.5%増）となりました。鋳螺部門において、売上が拡大、増加によるものであります。

売上総利益は売上高の増加に伴い42億9千6百万円（前年比15.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は、37億1千2百万円（前年比1.3%増）となり、前年度と比較し4千8百万円増加しました。これは売上が拡大し、諸経費が増加したことによるものであります。

当期純利益は1億9千5百万円（前年比72.9%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
本社 (大阪市西区)	鋳螺、建 材、土木	販売 その他設備	113,170	289	83,884 (1,777.87)	3,479	200,823	55
東京支店 (千葉県浦安市)	鋳螺	販売 その他設備	44,269	—	46,319 (906.00)	8,095	98,684	20
札幌支店 (札幌市東区)	鋳螺	販売 その他設備	183,351	649	36,337 (3,286.00)	1,322	221,660	20
九州支店 (福岡市東区)	鋳螺	販売 その他設備	44,979	—	28,478 (2,073.43)	893	74,351	19
山陽支店 (岡山県倉敷市)	鋳螺	販売 その他設備	50,967	779	121,792 (1,846.16)	378	173,917	13
東北支店 (宮城県岩沼市)	鋳螺	販売 その他設備	149,124	455	191,292 (6,611.58)	1,046	341,919	13
名古屋支店 (愛知県西春日井郡 新川町)	鋳螺	販売 その他設備	160,350	339	491,483 (4,858.67)	3,517	655,690	19
北関東支店 (群馬県太田市)	鋳螺	販売 その他設備	7,161	278	— (—) [1,799.02]	853	8,293	11
横浜営業所 (横浜市港北区)	鋳螺	販売 その他設備	205	—	— (—)	41	246	6
広島営業所 (広島市南区)	鋳螺	販売 その他設備	—	—	— (—)	37	37	7
関東商品センター (千葉県浦安市)	鋳螺	倉庫設備	162,151	8,857	161,299 (3,155.00)	40	332,349	—
東大阪商品センター (大阪府東大阪市)	鋳螺、建 材	倉庫設備	6,916	359	— (—) [5,969.70]	3,138	10,414	26
東淀川商品センター (大阪市東淀川区)	土木	倉庫設備	16,248	3,342	1,329,444 (1,469.37)	377	1,349,413	3
事務所、倉庫 (千葉県市川市)	—	倉庫設備	14,326	—	821,400 (2,159.79)	—	835,726	—

(2) 国内子会社

平成16年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
コバックス(株)	本社 (千葉県 浦安市)	土木	販売 その他設備	1,796	—	—	—	1,796	6
	東北営業所 (仙台市 青葉区)	土木	販売 その他設備	—	—	—	—	—	5

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 貸与中の土地821,400千円(2,636.64㎡)、建物14,326千円を含んでおります。
 4 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は114,067千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 5 現在休止中の設備はありません。
 6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (大阪市西区他)	コンピューター	11台他	5年間	25,033	35,142

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年1月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,007,448	24,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	—
計	24,007,448	24,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月31日	107,448	24,007,448	—	2,008,335	△511,895	510,000

(注) 平成16年1月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	9	24	96	3	1	2,160	2,292	—
所有株式数(単元)	—	4,842	536	8,400	60	1	10,075	23,913	94,448
所有株式数の割合(%)	—	20.25	2.24	35.13	0.25	0.00	42.13	100.00	—

(注) 1 自己株式348,379株は「個人その他」に348単元、「単元未満株式の状況」に379株含めて記載しております。なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目8番2号	5,393	22.5
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	2,146	8.9
小林産業取引先持株会	大阪市西区南堀江2丁目7番4号	1,920	8.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	814	3.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	800	3.3
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	700	2.9
日亜鋼業株式会社	尼崎市中浜町19番地	341	1.4
守住節子	徳島市寺島本町東3丁目15番5号1001	307	1.3
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	300	1.2
柳橋ビル株式会社	名古屋市中区栄1丁目6番14号	279	1.2
計	—	13,001	54.2

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式348千株(1.5%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 348,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,565,000	23,565	—
単元未満株式	普通株式 94,448	—	—
発行済株式総数	24,007,448	—	—
総株主の議決権	—	23,565	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式379株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	348,000	—	348,000	1.5
計	—	348,000	—	348,000	1.5

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

① 平成12年1月27日定時株主総会における決議

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年1月27日第59回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成12年1月27日に在籍する従業員に対して付与することを、平成12年1月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (8名)	普通株式	95,000株を上限とする(1人10千株から15千株までの範囲)	※	平成14年2月1日 ～ 平成18年1月31日	・権利の譲渡、贈与、質権等の担保権の設定その他の処分は認められない。 ・その他の権利行使の条件については、今後の取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役または従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
従業員 (24名)	普通株式	109,000株を上限とする(1人4千株から6千株までの範囲)			

※権利付与日の属する月の前月の各日(取引のない日を除く)の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じ、その結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。ただし、権利付与日の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値(当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回らないものとする。

なお、株式の分割または併合を行うときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 平成13年1月30日定時株主総会における決議

当該制度は、取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や志気を高めることを目的として、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年1月30日第60回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年1月30日に在籍する従業員に対して付与することを、平成13年1月30日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (7名)	普通株式	90,000株を上限とする(1人10千株から15千株までの範囲)	※	平成15年2月1日 ～ 平成19年1月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の譲渡、贈与、質権等の担保権の設定その他の処分は認められない。 ・その他の権利行使の条件については、今後の取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役または従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
従業員 (58名)	普通株式	208,000株を上限とする(1人3千株から5千株までの範囲)			

※権利付与日の属する月の前月の各日(取引のない日を除く)の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じ、その結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。ただし、権利付与日の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値(当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回らないものとする。

なお、株式の分割または併合を行うときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は利益処分につきましては、基本的には収益に対応して配当金を決定すべきものと考えておりますが、株主の利益の安定的確保のため企業体質強化及び今後の事業展開に必要な内部留保にも意を用いてまいりたいと存じております。

企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、当期の利益配当金は一株につき2円50銭（中間配当金と合わせ年間配当金は5円となります。）といたしました。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年6月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月
最高(円)	235	205	180	308	320
最低(円)	162	163	138	120	213

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 5月	同年6月	同年7月	同年8月	同年9月	同年10月
最高(円)	300	298	320	295	280	309
最低(円)	245	270	238	248	250	254

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	水 垣 浩	昭和16年5月24日生	昭和40年4月 岡部(株)入社 昭和59年9月 岡部北関東販売(株)代表取締役 昭和62年5月 当社建材部長 平成元年1月 取締役建材部長 平成5年2月 取締役営業本部長兼鋸螺部長 平成6年2月 常務取締役営業本部長兼鋸螺部長 平成7年5月 常務取締役営業本部長 平成11年1月 代表取締役社長(現職)	56
常務取締役	鋸螺部門兼 物流部門担当	井 口 和 郎	昭和18年4月30日生	昭和37年3月 当社入社 昭和62年6月 仕入部長 平成元年2月 鋸螺部長 平成2年8月 札幌支店長 平成5年1月 取締役札幌支店長 平成12年1月 常務取締役東京支店長 平成14年10月 常務取締役鋸螺部門兼物流部門担 当(現職)	23
常務取締役	管理部門担当	川 原 俊 明	昭和17年11月5日生	昭和42年3月 岡部(株)入社 平成9年1月 岡部(株)総務部長 平成11年3月 当社管理部長 平成12年1月 取締役管理部長 平成13年1月 常務取締役管理部門担当(現職)	25
取締役	購買部長	野 上 光 男	昭和19年9月8日生	昭和38年3月 当社入社 昭和59年5月 高松営業所長 平成2年8月 鋸螺部長 平成5年5月 仕入部長 平成12年1月 取締役仕入部長 平成13年1月 取締役購買部長兼物流部門担当 平成14年10月 取締役購買部長(現職)	33
取締役	新事業開発部長	川 口 珧 平	昭和19年7月13日生	昭和43年4月 岡部(株)入社 昭和57年7月 同社スタッド販売部大阪営業所長 昭和58年1月 岡部スタッド(株)取締役大阪営業所 長 昭和61年7月 岡部テック(株)取締役大阪営業所長 昭和63年1月 当社南大阪営業所長 平成元年11月 南大阪支店長 平成7年1月 取締役南大阪支店長 平成13年1月 常務取締役建材土木部門担当 平成16年1月 取締役新事業開発部長(現職)	14
取締役	営業本部長	甲 斐 治	昭和23年2月16日生	昭和45年4月 当社入社 昭和62年6月 企画室長 平成元年4月 管理部次長 平成5年4月 営業本部販売推進部長 平成13年1月 取締役営業本部長(現職)	13
取締役	鋸螺部長兼建材 土木部担当	秋 山 泰 徳	昭和24年7月23日生	昭和49年3月 岡部(株)入社 昭和55年10月 同社松山出張所長 昭和61年1月 岡部四国販売(株)代表取締役社長 平成5年11月 オカコー四国(株)代表取締役社長 平成10年5月 岡部土木(株)代表取締役社長 平成14年10月 当社鋸螺部長 平成15年1月 取締役鋸螺部長 平成16年1月 取締役鋸螺部長兼建材土木部担当 (現職)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	東北支店長	野 竿 俊 規	昭和23年8月4日生	昭和42年3月 平成2年12月 平成15年1月	当社入社 当社東北支店長 取締役東北支店長(現職)	14
取締役	購買部海外担当 部長	黒 田 明 男	昭和23年11月23日生	昭和46年3月 平成8年4月 平成12年4月 平成17年1月	当社入社 当社仕入部次長 購買部海外担当部長 取締役購買部海外担当部長(現職)	4
取締役		大 場 和 秀	昭和22年9月28日生	昭和41年3月 昭和49年5月 平成元年4月 平成12年2月 平成13年1月 平成14年9月 平成15年3月	当社入社 水島営業所長 山陽支店長 北関東支店長 取締役北関東支店長 当社取締役、コパックス㈱代表取 締役社長(現職) 岡部㈱監査役(現職)	22
取締役		大 野 要	昭和16年4月22日生	昭和42年4月 昭和60年5月 平成3年3月 平成11年3月 平成13年1月 平成13年3月 平成14年1月	岡部㈱入社 OKABE. CO., INC. 代表取締役社長 岡部㈱取締役 同社常務取締役 岡部ストラクト㈱代表取締役社長 (現職) 岡部㈱代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	—
常勤監査役		小 林 修 治	昭和24年2月18日生	昭和47年8月 昭和60年1月 昭和62年10月 昭和63年5月 平成5年11月 平成11年4月 平成11年9月 平成14年10月 平成15年1月	岡部㈱入社 当社南大阪営業所長 岡部四国販売㈱代表取締役社長 オカコー四国㈱代表取締役社長 岡部名古屋販売㈱代表取締役社長 当社東大阪商品センター物流部付 部長 当社東大阪商品センター物流部長 管理部付部長 常勤監査役(現職)	12
常勤監査役		吉 田 宣 之	昭和19年12月8日生	昭和45年4月 平成2年5月 平成5年11月 平成10年5月 平成12年2月 平成14年10月 平成15年1月	当社入社 九州支店次長 北関東営業所長 北関東支店長 九州支店長 管理部付部長 常勤監査役(現職)	33
監査役		藤 原 十 代 士	昭和22年10月17日生	昭和48年9月 平成8年1月 平成13年1月 平成15年3月 平成16年1月	岡部㈱入社 同社経理グループ経理担当部長 岡部建材㈱取締役経理部長(現職) 岡部㈱執行役員(現職) 当社監査役(現職)	—
監査役		小 澤 淑 郎	昭和25年1月25日生	昭和49年4月 昭和60年12月 平成3年11月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年1月 平成15年1月	三菱商事㈱入社 米国三菱商事サンフランシスコ支 店 同社製鋼原料部企画開発チームリ ーダー 同社関西支社金属第二部長 同社関西支社金属事業部長 当社監査役(現職) ㈱メタルワン大阪支社大阪鉄鋼第 三部長(現職)	—
計						252

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は健全性、透明性、効率性の高い経営の執行を重視し、株主、取引先をはじめ関係各方面から信頼される企業の実現を目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

原則月1回開催される取締役会、監査役会の機能の充実を図り、経営環境の変化に応じて経営組織や制度の改革を進めてまいります。また、迅速かつ適切な経営判断を下すため、業務運営上の重要課題を審議する常務取締役以上で構成される経営会議を行っております。

当社の取締役会は取締役10名（うち1名が社外取締役）、監査役4名（うち2名が社外監査役）が出席し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、監査役は取締役会や業務監査において必要な場合は、意見陳述を行っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	85,980千円	（うち、社外取締役の報酬	1,200千円）
監査役を支払った報酬	23,100千円	（うち、社外監査役の報酬	3,600千円）
計	109,080千円		

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	13,000千円
-------------------	----------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年11月1日から平成15年10月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第63期事業年度(平成14年11月1日から平成15年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第64期事業年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年11月1日から平成15年10月31日まで)及び第63期事業年度(平成14年11月1日から平成15年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)及び第64期事業年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年10月31日)		当連結会計年度 (平成16年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,702,718		1,070,693	
2 受取手形及び売掛金	※3.4		7,480,456		7,720,466	
3 たな卸資産			970,736		1,294,327	
4 繰延税金資産			52,286		107,735	
5 その他			65,308		36,866	
貸倒引当金			△26,390		△41,182	
流動資産合計			10,245,114	63.3	10,188,905	60.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,080,782		2,081,578		
減価償却累計額		1,066,012	1,014,770	1,126,556	955,022	
(2) 機械装置及び 車両運搬具		107,693		96,295		
減価償却累計額		89,094	18,598	80,943	15,351	
(3) 土地	※2		3,311,731		3,311,731	
(4) その他		195,149		192,979		
減価償却累計額		165,428	29,720	169,758	23,221	
有形固定資産合計			4,374,820	27.0	4,305,327	25.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			360		1,121	
(2) 電話加入権			13,701		13,701	
無形固定資産合計			14,061	0.1	14,822	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1.2		1,358,015		2,202,252	
(2) 破産・更生等債権			150,532		167,433	
(3) その他			303,390		290,351	
貸倒引当金			△257,078		△274,269	
投資その他の資産合計			1,554,858	9.6	2,385,767	14.1
固定資産合計			5,943,740	36.7	6,705,916	39.7
資産合計			16,188,855	100.0	16,894,822	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年10月31日)		当連結会計年度 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	5,172,022		5,200,029	
2 短期借入金	※2	4,000,000		3,600,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,676,000		232,000	
4 未払法人税等		—		357,550	
5 未払費用		170,354		167,625	
6 賞与引当金		119,500		168,300	
7 その他		32,555		299,123	
流動負債合計		11,170,432	69.0	10,024,629	59.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	232,000		1,500,000	
2 繰延税金負債		135,061		236,691	
3 退職給付引当金		337,697		342,666	
4 預り保証金		500		500	
固定負債合計		705,258	4.4	2,079,857	12.3
負債合計		11,875,691	73.4	12,104,487	71.6
(資本の部)					
I 資本金	※5	2,008,335	12.4	2,008,335	11.9
II 資本剰余金		1,022,277	6.3	1,025,187	6.1
III 利益剰余金		1,312,487	8.1	1,401,452	8.3
IV その他有価証券評価 差額金		64,263	0.4	416,855	2.5
V 自己株式	※6	△94,199	△0.6	△61,495	△0.4
資本合計		4,313,164	26.6	4,790,335	28.4
負債資本合計		16,188,855	100.0	16,894,822	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			21,836,294	100.0	23,915,203	100.0
II 売上原価			18,127,219	83.0	19,619,200	82.0
売上総利益			3,709,075	17.0	4,296,003	18.0
III 販売費及び一般管理費	※1		3,663,427	16.8	3,712,130	15.6
営業利益			45,647	0.2	583,872	2.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		397			175	
2 受取配当金		36,304			37,893	
3 賃貸料収入		66,404			70,407	
4 持分法による投資利益		6,479			—	
5 その他の営業外収益		43,178	152,764	0.7	42,567	151,043
V 営業外費用						
1 支払利息		59,953			59,165	
2 売上割引		2,913			4,315	
3 持分法による投資損失		—			11,273	
4 通貨スワップ等評価損		—			238,466	
5 その他の営業外費用		1,155	64,021	0.3	4,251	317,472
經常利益			134,390	0.6		417,443
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		127,077			13,399	
2 固定資産売却益	※2	14	127,091	0.6	—	13,399
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	3,336			797	
2 役員退職金		5,328			—	
3 投資有価証券評価損		1,990			7,113	
4 ゴルフ会員権評価損	※4	2,095	12,750	0.1	2,120	10,031
税金等調整前当期純利益			248,731	1.1		420,811
法人税、住民税 及び事業税		108,036			410,001	
法人税等調整額		27,512	135,549	0.6	△184,829	225,172
当期純利益			113,182	0.5		195,639

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,021,895		1,022,277
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		382	382	2,909	2,909
III 資本剰余金期末残高			1,022,277		1,025,187
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,350,212		1,312,487
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		113,182	113,182	195,639	195,639
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		140,708		105,674	
2 役員賞与		10,200	150,908	1,000	106,674
IV 利益剰余金期末残高			1,312,487		1,401,452

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		248,731	420,811
減価償却費		80,744	71,245
退職給付引当金の増加額		198	4,968
貸倒引当金の増加額		21,886	31,692
賞与引当金の増加額		10,144	48,800
受取利息及び受取配当金		△36,701	△38,068
支払利息		59,953	59,165
持分法による投資利益又は 持分法による投資損失		2,106	13,217
投資有価証券評価損		1,990	7,113
固定資産売却益		△14	—
固定資産除却損		3,336	797
投資有価証券売却益		△127,077	△13,399
ゴルフ会員権評価損		2,095	2,120
役員退職金		5,328	—
売上債権の増加額(△)又は減少額		598,873	△250,255
たな卸資産の増加額(△)		△20,367	△323,591
その他流動資産の減少額		1,039	26,035
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△403,659	28,007
通貨スワップ等評価損		—	238,466
その他流動負債の増加額又は減少額(△)		△13,659	25,067
役員賞与の支払額		△10,200	△1,000
小計		424,748	351,195
利息及び配当金の受取額		36,654	38,082
利息の支払額		△60,850	△56,796
役員退職金の支払額		△5,328	—
法人税等の支払額		△237,160	△52,450
営業活動によるキャッシュ・フロー		158,063	280,029
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		201,784	206,709
投資有価証券の取得による支出		△72,054	△473,946
有形固定資産の取得による支出		△435	△2,205
無形固定資産の取得による支出		△72	△980
有形固定資産売却による収入		100	134
長期貸付金による支出		△4,000	△3,010
長期貸付金回収による収入		1,522	1,520
その他の投資の純増減額		11,904	5,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		138,748	△265,994
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		100,000	△400,000
長期借入れによる収入		—	1,500,000
長期借入金の返済による支出		△216,000	△1,676,000
自己株式の取得による支出		△561	△774
自己株式の売却による収入		4,414	36,388
配当金の支払額		△140,708	△105,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		△252,855	△646,060
IV 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		43,956	△632,025
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,658,761	1,702,718
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,702,718	1,070,693

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社名 コバックス㈱	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社名 コバックス㈱
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 持分法を適用していない関連会社 (DESON METALS LIMITED)は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。	持分法適用会社の数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> <p>③ 資本の部 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成15年10月31日)	当連結会計年度 (平成16年10月31日)																																
※1 関連会社に対する株式	投資有価証券(株式) 92,233千円	投資有価証券(株式) 94,180千円																																
※2 担保の状況	<table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>795,460千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>283,988千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>268,493千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,347,942千円</td> </tr> </table> 上記担保提供資産に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,612,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,572,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	795,460千円	建物	283,988千円	土地	268,493千円	計	1,347,942千円	短期借入金	1,800,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,612,000千円	長期借入金	160,000千円	計	3,572,000千円	<table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,187,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>267,346千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>268,493千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,723,339千円</td> </tr> </table> 上記担保提供資産に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,960,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,187,500千円	建物	267,346千円	土地	268,493千円	計	1,723,339千円	短期借入金	1,300,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	160,000千円	長期借入金	1,500,000千円	計	2,960,000千円
投資有価証券	795,460千円																																	
建物	283,988千円																																	
土地	268,493千円																																	
計	1,347,942千円																																	
短期借入金	1,800,000千円																																	
1年以内返済予定の長期借入金	1,612,000千円																																	
長期借入金	160,000千円																																	
計	3,572,000千円																																	
投資有価証券	1,187,500千円																																	
建物	267,346千円																																	
土地	268,493千円																																	
計	1,723,339千円																																	
短期借入金	1,300,000千円																																	
1年以内返済予定の長期借入金	160,000千円																																	
長期借入金	1,500,000千円																																	
計	2,960,000千円																																	
※3 期末満期手形処理	—————	決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>215,228千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>887,397千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>15,960千円</td> </tr> </table>	受取手形	215,228千円	支払手形	887,397千円	受取手形裏書譲渡高	15,960千円																										
受取手形	215,228千円																																	
支払手形	887,397千円																																	
受取手形裏書譲渡高	15,960千円																																	
※4 手形債権流動化	—————	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 821,964千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている418,336千円は、受取手形に含めて表示しております。																																
※5 発行済株式総数	普通株式 24,007,448株	普通株式 24,007,448株																																
※6 自己株式数	普通株式 536,563株	普通株式 348,379株																																
7 受取手形裏書譲渡高	906,668千円	772,472千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 939,957千円 給与及び諸手当 939,257千円 賞与引当金繰入額 119,500千円 退職給付費用 75,147千円 減価償却費 80,744千円 貸倒引当金繰入額 40,652千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 948,169千円 給与及び諸手当 935,165千円 賞与引当金繰入額 168,300千円 退職給付費用 81,659千円 減価償却費 71,245千円 貸倒引当金繰入額 37,290千円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 14千円	※2 _____
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,369千円 機械装置 83千円 車両運搬具 1,043千円 工具器具及び備品 841千円 計 3,336千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 145千円 車両運搬具 467千円 工具器具及び備品 184千円 計 797千円
※4 ゴルフ会員権評価損 このうち、貸倒引当金繰入額は、1,345千円であります。	※4 ゴルフ会員権評価損 このうち、貸倒引当金繰入額は、290千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
現金及び現金同等物期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,787</td> <td>14,906</td> <td>9,881</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>173,015</td> <td>111,587</td> <td>61,427</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,528</td> <td>14,620</td> <td>3,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,330</td> <td>141,113</td> <td>75,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,293千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,787	14,906	9,881	工具器具及び備品	173,015	111,587	61,427	ソフトウェア	18,528	14,620	3,907	合計	216,330	141,113	75,216	1年以内	33,922千円	1年超	41,293千円	計	75,216千円	支払リース料	56,207千円	減価償却費相当額	56,207千円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,453</td> <td>18,175</td> <td>6,277</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>105,275</td> <td>57,190</td> <td>48,085</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,711</td> <td>11,362</td> <td>2,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,440</td> <td>86,729</td> <td>56,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,376千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,453	18,175	6,277	工具器具及び備品	105,275	57,190	48,085	ソフトウェア	13,711	11,362	2,348	合計	143,440	86,729	56,711	1年以内	25,334千円	1年超	31,376千円	計	56,711千円	支払リース料	36,646千円	減価償却費相当額	36,646千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	24,787	14,906	9,881																																																											
工具器具及び備品	173,015	111,587	61,427																																																											
ソフトウェア	18,528	14,620	3,907																																																											
合計	216,330	141,113	75,216																																																											
1年以内	33,922千円																																																													
1年超	41,293千円																																																													
計	75,216千円																																																													
支払リース料	56,207千円																																																													
減価償却費相当額	56,207千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	24,453	18,175	6,277																																																											
工具器具及び備品	105,275	57,190	48,085																																																											
ソフトウェア	13,711	11,362	2,348																																																											
合計	143,440	86,729	56,711																																																											
1年以内	25,334千円																																																													
1年超	31,376千円																																																													
計	56,711千円																																																													
支払リース料	36,646千円																																																													
減価償却費相当額	36,646千円																																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年10月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,032,723	1,150,846	118,123
② 債券	—	—	—
③ その他	10,200	10,253	53
小計	1,042,923	1,161,099	118,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	107,961	102,019	△5,942
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	107,961	102,019	△5,942
合計	1,150,884	1,263,118	112,233

② 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
219,489	127,077	—

③ 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,662

(注) 当期において株式の減損処理を1,990千円実施しております。

当連結会計年度(平成16年10月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,272,118	1,958,621	686,503
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,272,118	1,958,621	686,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	142,419	137,236	△5,183
② 債券	—	—	—
③ その他	10,200	9,551	△649
小計	152,619	146,787	△5,832
合計	1,424,737	2,105,408	680,671

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を7,113千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

② 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
206,709	13,399	—

③ 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,662

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社連結グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、及び変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金及び買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社連結グループが行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連及び金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社連結グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、及び変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金及び買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社連結グループが行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連及び金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,541,821	172,578
通貨オプション	1,087,790	1,087,790	1,021,901	65,888
計	6,802,190	6,802,190	6,563,723	238,466

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した平成15年10月31日現在の年金資産は、959,727千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した平成16年10月31日現在の年金資産は、989,599千円であります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">△346,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">△213,213千円</td> </tr> </table> <p>② 年金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">175,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>③ 退職給付引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">△105,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">△232,111千円</td> </tr> </table> <p>④ その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">46,300千円</td> </tr> </table>	(適格年金)	△346,596千円	(退職一時金)	△213,213千円	(適格年金)	175,811千円	(退職一時金)	—千円	(適格年金)	△105,585千円	(退職一時金)	△232,111千円	未認識数理計算上の差異の未処理額	46,300千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">△348,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">△209,710千円</td> </tr> </table> <p>② 年金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">191,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>③ 退職給付引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">△116,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">△226,024千円</td> </tr> </table> <p>④ その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">24,206千円</td> </tr> </table>	(適格年金)	△348,705千円	(退職一時金)	△209,710千円	(適格年金)	191,542千円	(退職一時金)	—千円	(適格年金)	△116,641千円	(退職一時金)	△226,024千円	未認識数理計算上の差異の未処理額	24,206千円
(適格年金)	△346,596千円																												
(退職一時金)	△213,213千円																												
(適格年金)	175,811千円																												
(退職一時金)	—千円																												
(適格年金)	△105,585千円																												
(退職一時金)	△232,111千円																												
未認識数理計算上の差異の未処理額	46,300千円																												
(適格年金)	△348,705千円																												
(退職一時金)	△209,710千円																												
(適格年金)	191,542千円																												
(退職一時金)	—千円																												
(適格年金)	△116,641千円																												
(退職一時金)	△226,024千円																												
未認識数理計算上の差異の未処理額	24,206千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">7,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,147千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	54,282千円	② 利息費用	13,542千円	③ 期待運用収益	—千円	④ 数理計算上の差異の償却額	7,322千円	⑤ 退職給付費用	75,147千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">8,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,659千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	62,346千円	② 利息費用	11,186千円	③ 期待運用収益	—千円	④ 数理計算上の差異の償却額	8,126千円	⑤ 退職給付費用	81,659千円								
① 勤務費用	54,282千円																												
② 利息費用	13,542千円																												
③ 期待運用収益	—千円																												
④ 数理計算上の差異の償却額	7,322千円																												
⑤ 退職給付費用	75,147千円																												
① 勤務費用	62,346千円																												
② 利息費用	11,186千円																												
③ 期待運用収益	—千円																												
④ 数理計算上の差異の償却額	8,126千円																												
⑤ 退職給付費用	81,659千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	0.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	0.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年												
① 割引率	2.0%																												
② 期待運用収益率	0.0%																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																												
① 割引率	2.0%																												
② 期待運用収益率	0.0%																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年10月31日)	当連結会計年度 (平成16年10月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 86,301千円</p> <p>賞与引当金 42,817</p> <p>未払事業税 △567</p> <p>未払事業所税 3,454</p> <p>退職給付引当金 126,284</p> <p>有価証券評価損 11,435</p> <p>ゴルフ会員権評価損 18,196</p> <p>その他 1,125</p> <p>繰延税金資産合計 289,046</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △326,479</p> <p>その他有価証券評価差額 △45,342</p> <p>繰延税金負債合計 △371,821</p> <p>繰延税金負債の純額 △82,775</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 81,859千円</p> <p>賞与引当金 70,569</p> <p>未払事業税 31,682</p> <p>未払事業所税 3,469</p> <p>退職給付引当金 133,296</p> <p>有価証券評価損 22,959</p> <p>ゴルフ会員権評価損 19,029</p> <p>その他 108,966</p> <p>繰延税金資産合計 471,833</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △325,798</p> <p>その他有価証券評価差額 △274,991</p> <p>繰延税金負債合計 △600,789</p> <p>繰延税金負債の純額 △128,956</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 14.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.5</p> <p>住民税均等割等 5.5</p> <p>税率変更による期末繰延税金負債の修正 △1.4</p> <p>その他 1.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.4</p> <p>住民税均等割等 3.4</p> <p>税率変更による期末繰延税金負債の修正 1.6</p> <p>その他 2.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.8</p>

前連結会計年度 (平成15年10月31日)	当連結会計年度 (平成16年10月31日)
<p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち平成16年10月末までに解消されるものは改正前の税率(42.0%)、平成16年11月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.4%)であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,360千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が3,360千円減少しております。</p>	<p>(注)</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社連結グループは、鉄鋼材の卸売及びこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社連結グループは、在外連結子会社等を有していないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

【関連当事者との取引】

(前連結会計年度)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の関係会社	岡部(株)	東京都墨田区	5,329,504	建築仮設資材の製造販売を主な事業とする岡部グループの持株会社	直接 23.0	兼任 2人	昭和60年1月業務提携を締結し、当社が岡部グループから建築仮設資材を購入している。	受取配当金	29,370	—	—

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	名称等	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	小林修二	大阪府豊中市	—	当社常勤監査役	直接 0.0	—	—	ストックオプション権利行使	1,910	—	—

(3) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	オカコー四国(株)	香川県高松市	30,000	建築仮設資材及び鋳螺商品の販売	直接 45.0	兼任 2人	当社より鋳螺商品を仕入れ建築仮設資材と合わせ、販売している。	鋳螺商品の販売	674,397	受取手形	113,928
										売掛金	54,588
	関西岡部(株)	大阪府東大阪市	50,000	建材仮設資材の販売	直接 49.0	兼任 2人	当社より建材仮設資材を購入し販売している。	建材仮設資材の販売	958,202	受取手形	319,903
										売掛金	90,141

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 務等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	岡部建材(株)	東京都墨田区	2,278,000	建材商品の製造・販売	—	—	当社が建材商品を購入し販売している。	賃貸料	32,400	—	—

- (注) 1 上記(1)から(4)の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。
 2 鋳螺商品及び建材仮設資材の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(当連結会計年度)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の関係会社	岡部(株)	東京都墨田区	5,329,504	建築仮設資材の製造販売を主な事業とする岡部グループの持株会社	直接 22.8	兼任 2人	昭和60年1月業務提携を締結し、当社が岡部グループから建築仮設資材を購入している。	受取配当金	29,370	—	—

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	名称等	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	井口和郎	大阪府茨木市	—	当社常務取締役	直接 0.0	—	—	ストックオプション権 利行使	5,730	—	—
役員及びその近親者	川原俊明	大阪市西区	—	当社常務取締役	直接 0.1	—	—	ストックオプション権 利行使	1,940	—	—
役員及びその近親者	川口珖平	大阪府貝塚市	—	当社取締役	直接 0.0	—	—	ストックオプション権 利行使	4,760	—	—
役員及びその近親者	野上光男	大阪府八尾市	—	当社取締役	直接 0.1	—	—	ストックオプション権 利行使	3,820	—	—
役員及びその近親者	甲斐 治	兵庫県芦屋市	—	当社取締役	直接 0.0	—	—	ストックオプション権 利行使	1,880	—	—
役員及びその近親者	野竿俊規	宮城県亶理郡	—	当社取締役	直接 0.0	—	—	ストックオプション権 利行使	1,910	—	—
役員及びその近親者	大場和秀	岡山県倉敷市	—	当社取締役	直接 0.0	—	—	ストックオプション権 利行使	970	—	—
役員及びその近親者	吉田宣之	福岡県福岡市	—	当社監査役	直接 0.1	—	—	ストックオプション権 利行使	1,910	—	—

(3) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連 会社	オカコー 四国(株)	香川県 高松市	30,000	建築仮設資 材及び鋸螺 商品の販売	直接 45.0	兼任 2人	当社より 鋸螺商品 を仕入れ 建築仮設 資材と合 わせ、販 売してい る。	鋸螺商品 の販売	584,916	受取手形	92,891
										売掛金	51,829
	関西岡部 (株)	大阪府 東大阪 市	50,000	建材仮設資 材の販売	直接 49.0	兼任 2人	当社より 建材仮設 資材を購 入し販売 してい る。	建材仮設資 材の販売	958,050	受取手形	329,131
										売掛金	78,015

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 務等	事業上 の関係				
その 他の 関係 会社 の子 会社	岡部建材 (株)	東京都 墨田区	2,278,000	建材商品の 製造・販売	—	—	当社が建 材商品 を購 入し販 売してい る。	賃貸料	32,400	—	—

- (注) 1 上記(1)から(4)の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。
2 鋸螺商品及び建材仮設資材の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	183.77円	1株当たり純資産額	201.60円
1株当たり当期純利益金額	4.82円	1株当たり当期純利益金額	7.43円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.39円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
当期純利益(千円)	113,182	195,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	20,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(20,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,182	174,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,453	23,540
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	116
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	—	(116)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000,000	3,600,000	0.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,676,000	232,000	1.00	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	232,000	1,500,000	1.00	平成19年10月
合計	5,908,000	5,332,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	1,500,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第63期 (平成15年10月31日)		第64期 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※ 4, 5, 6	1, 664, 353		1, 054, 906	
2 受取手形	※6	4, 567, 288		4, 703, 268	
3 売掛金	※5	2, 933, 927		3, 011, 225	
4 商品		926, 080		1, 234, 589	
5 前払費用		20, 028		29, 499	
6 繰延税金資産		51, 446		103, 518	
7 その他		37, 788		6, 371	
貸倒引当金		△25, 722		△40, 418	
流動資産合計		10, 175, 190	63. 2	10, 102, 960	60. 3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1, 937, 929		1, 937, 929	
減価償却累計額		972, 571	965, 358	1, 028, 151	909, 778
(2) 構築物		140, 382		141, 178	
減価償却累計額		93, 064	47, 317	97, 731	43, 447
(3) 機械及び装置		63, 418		63, 643	
減価償却累計額		47, 752	15, 665	50, 197	13, 446
(4) 車両運搬具		44, 274		32, 652	
減価償却累計額		41, 342	2, 932	30, 746	1, 905
(5) 工具器具及び備品		195, 149		192, 979	
減価償却累計額		165, 428	29, 720	169, 758	23, 221
(6) 土地	※1		3, 311, 731		3, 311, 731
有形固定資産合計			4, 372, 726		4, 303, 530
			27. 2		25. 7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			360		1, 121
(2) 電話加入権			13, 355		13, 355
無形固定資産合計			13, 715		14, 476
			0. 1		0. 1

区分	注記 番号	第63期 (平成15年10月31日)		第64期 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	364,122		730,618	
(2) 関係会社株式	※1	974,514		1,425,808	
(3) 破産・更生等債権		147,645		160,246	
(4) 会員権		190,949		189,119	
(5) その他		111,709		100,500	
貸倒引当金		△254,191		△267,083	
投資その他の資産合計		1,534,748	9.5	2,339,209	13.9
固定資産合計		5,921,189	36.8	6,657,216	39.7
資産合計		16,096,380	100.0	16,760,177	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	3,590,700		3,785,613	
2 買掛金		1,584,079		1,417,664	
3 短期借入金	※1	4,000,000		3,600,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	1,676,000		232,000	
5 未払法人税等		—		349,470	
6 未払消費税等		8,171		34,683	
7 未払費用		166,582		162,605	
8 賞与引当金		115,000		160,000	
9 通貨スワップ等		—		238,466	
10 その他		21,380		21,833	
流動負債合計		11,161,915	69.3	10,002,336	59.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	232,000		1,500,000	
2 繰延税金負債		135,831		238,429	
3 退職給付引当金		337,224		341,977	
4 預り保証金		500		500	
固定負債合計		705,555	4.4	2,080,907	12.4
負債合計		11,867,471	73.7	12,083,243	72.1

区分	注記 番号	第63期 (平成15年10月31日)		第64期 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,008,335	12.5	2,008,335	12.0
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,021,895		510,000	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		—		511,895	
自己株式処分差益		382		3,292	
資本剰余金合計		1,022,277	6.4	1,025,187	6.1
III 利益剰余金					
1 利益準備金		302,990		—	
2 任意積立金					
圧縮記帳積立金		475,733		481,178	
別途積立金		200,000	675,733	200,000	681,178
3 当期末処分利益		246,879		619,409	
利益剰余金合計		1,225,603	7.6	1,300,587	7.8
IV その他有価証券 評価差額金	※7	66,891	0.4	404,318	2.4
V 自己株式	※3	△94,199	△0.6	△61,495	△0.4
資本合計		4,228,908	26.3	4,676,933	27.9
負債資本合計		16,096,380	100.0	16,760,177	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第63期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			第64期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※3		21,694,956	100.0		23,736,352	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		916,787			926,080		
2 当期商品仕入高		18,167,800			19,971,587		
合計		19,084,587			20,897,667		
3 商品期末たな卸高		926,080	18,158,507	83.7	1,234,589	19,663,078	82.8
売上総利益			3,536,449	16.3		4,073,274	17.2
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃諸掛		923,252			915,496		
2 旅費交通費		117,481			120,132		
3 通信費		77,491			66,481		
4 交際費		82,665			93,466		
5 役員報酬		110,370			109,080		
6 従業員給料手当		903,735			887,837		
7 従業員賞与		112,924			133,019		
8 賞与引当金繰入額		115,000			160,000		
9 退職給付費用		74,586			79,095		
10 法定福利費		141,402			137,539		
11 福利費		52,785			51,124		
12 支払手数料		202,643			200,376		
13 賃借料		234,114			224,655		
14 事務用消耗品費		44,477			41,577		
15 租税公課		45,234			44,671		
16 貸倒引当金繰入額		40,284			32,528		
17 事業所税		8,224			8,296		
18 光熱費		28,701			27,892		
19 減価償却費		80,397			70,947		
20 雑費		124,403	3,520,177	16.2	112,211	3,516,431	14.8
営業利益			16,272	0.1		556,843	2.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		397			175		
2 受取配当金	※3	64,890			45,837		
3 賃貸料収入		66,404			70,407		
4 その他	※3	53,434	185,126	0.9	52,616	169,035	0.7

区分	注記 番号	第63期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		第64期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		59,953		59,165	
2 売上割引		2,825		4,187	
3 通貨スワップ等評価損		—		238,466	
4 その他		1,155	63,934	4,251	306,071
経常利益			137,464		419,808
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	14		—	
2 投資有価証券売却益		127,077	127,091	13,399	13,399
VII 特別損失					
1 役員退職金		5,328		—	
2 関係会社株式評価損		—		24,499	
3 投資有価証券評価損		1,990		7,113	
4 ゴルフ会員権評価損		2,095		2,120	
5 固定資産除却損	※2	3,336	12,750	797	34,531
税引前当期純利益			251,805		398,676
法人税、住民税 及び事業税		101,243		398,501	
法人税等調整額		26,224	127,467	△180,483	218,017
当期純利益			124,337		180,659
前期繰越利益			192,895		194,492
利益準備金取崩高			—		302,990
中間配当額			70,353		58,732
当期末処分利益			246,879		619,409

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第63期 (平成16年1月29日)		第64期 (平成17年1月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			246,879		619,409
II 任意積立金取崩高					
1 圧縮記帳積立金取崩高		7,291	7,291	6,695	6,695
合計			254,171		626,104
III 利益処分額					
1 配当金		46,941		59,147	
2 役員賞与金		—		18,500	
(うち監査役賞与金)		(—)		(1,450)	
3 任意積立金					
圧縮記帳積立金		12,736		—	
別途積立金		—	59,678	400,000	477,647
IV 次期繰越利益			194,492		148,457

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	第63期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第64期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>① その他有価証券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法</p>	<p>同左 同左</p>
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	第63期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第64期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。 ③ ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。	① 消費税及び地方消費税の処理方法 同左

	第63期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第64期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>② 資本の部 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>③ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第63期 (平成15年10月31日)	第64期 (平成16年10月31日)																																				
※1 担保の状況	<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40,240千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>283,988千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>268,493千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>755,220千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,347,942千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>1,612,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,572,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	40,240千円	建物	283,988千円	土地	268,493千円	関係会社株式	755,220千円	計	1,347,942千円	短期借入金	1,800,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	1,612,000千円	長期借入金	160,000千円	計	3,572,000千円	<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>33,760千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>267,346千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>268,493千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,153,740千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,723,339千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,960,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	33,760千円	建物	267,346千円	土地	268,493千円	関係会社株式	1,153,740千円	計	1,723,339千円	短期借入金	1,300,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	160,000千円	長期借入金	1,500,000千円	計	2,960,000千円
投資有価証券	40,240千円																																					
建物	283,988千円																																					
土地	268,493千円																																					
関係会社株式	755,220千円																																					
計	1,347,942千円																																					
短期借入金	1,800,000千円																																					
一年以内返済予定の 長期借入金	1,612,000千円																																					
長期借入金	160,000千円																																					
計	3,572,000千円																																					
投資有価証券	33,760千円																																					
建物	267,346千円																																					
土地	268,493千円																																					
関係会社株式	1,153,740千円																																					
計	1,723,339千円																																					
短期借入金	1,300,000千円																																					
一年以内返済予定の 長期借入金	160,000千円																																					
長期借入金	1,500,000千円																																					
計	2,960,000千円																																					
※2 会社が発行する株式 総数	普通株式 45,000,000株	普通株式 45,000,000株																																				
発行済株式総数	普通株式 24,007,448株	普通株式 24,007,448株																																				
※3 自己株式数	普通株式 536,563株	普通株式 348,379株																																				
※4 期末満期手形処理	—————	<p>決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>215,228千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>887,397千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>15,960千円</td> </tr> </table>	受取手形	215,228千円	支払手形	887,397千円	受取手形裏書譲渡高	15,960千円																														
受取手形	215,228千円																																					
支払手形	887,397千円																																					
受取手形裏書譲渡高	15,960千円																																					
※5 関係会社に係るもの	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>569,644千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>269,893千円</td> </tr> </table>	受取手形	569,644千円	売掛金	269,893千円	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>628,711千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>251,392千円</td> </tr> </table>	受取手形	628,711千円	売掛金	251,392千円																												
受取手形	569,644千円																																					
売掛金	269,893千円																																					
受取手形	628,711千円																																					
売掛金	251,392千円																																					
※6 手形債権流動化	—————	<p>手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の流動化による債権譲渡高 821,964千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている418,336千円は、受取手形に含めて表示しております。</p>																																				
※7 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p>66,891千円</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p>404,318千円</p>																																				
6 このほか 受取手形裏書譲渡高 (内、関係会社分)	<p>906,668千円 (166,150千円)</p>	<p>772,472千円 (109,223千円)</p>																																				

(損益計算書関係)

	第63期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第64期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
※1 固定資産売却益	固定資産売却益の内容は、次のとおり であります。 車両運搬具 14千円	—————
※2 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 建物 1,369千円 機械装置 83千円 車両運搬具 1,043千円 工具器具及び備品 841千円 <u>計 3,336千円</u>	固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 構築物 145千円 車両運搬具 467千円 工具器具及び備品 184千円 <u>計 797千円</u>
※3 関係会社に係るもの	関係会社との取引に係るものが次のと おり含まれております。 売上高 2,165,333千円 受取配当金 57,956千円 営業外収益その他 19,260千円	関係会社との取引に係るものが次のと おり含まれております。 売上高 2,226,925千円 受取配当金 40,308千円 営業外収益その他 22,297千円

(リース取引関係)

	第63期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第64期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に 係る注記	① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額	① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>24,787</td> <td>14,906</td> <td>9,881</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>161,942</td> <td>103,316</td> <td>58,625</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>18,528</td> <td>14,620</td> <td>3,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,257</td> <td>132,843</td> <td>72,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	24,787	14,906	9,881	工具器具 及び備品	161,942	103,316	58,625	ソフト ウェア	18,528	14,620	3,907	合計	205,257	132,843	72,414	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>24,453</td> <td>18,175</td> <td>6,277</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>102,101</td> <td>55,920</td> <td>46,180</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>13,711</td> <td>11,362</td> <td>2,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,266</td> <td>85,459</td> <td>54,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	24,453	18,175	6,277	工具器具 及び備品	102,101	55,920	46,180	ソフト ウェア	13,711	11,362	2,348	合計	140,266	85,459
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両 運搬具	24,787	14,906	9,881																																						
工具器具 及び備品	161,942	103,316	58,625																																						
ソフト ウェア	18,528	14,620	3,907																																						
合計	205,257	132,843	72,414																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両 運搬具	24,453	18,175	6,277																																						
工具器具 及び備品	102,101	55,920	46,180																																						
ソフト ウェア	13,711	11,362	2,348																																						
合計	140,266	85,459	54,807																																						
	② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																							
	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,389千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,414千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法によっております。</p>	1年以内	33,024千円	1年超	39,389千円	計	72,414千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,106千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,807千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法によっております。</p>	1年以内	24,700千円	1年超	30,106千円	計	54,807千円																											
1年以内	33,024千円																																								
1年超	39,389千円																																								
計	72,414千円																																								
1年以内	24,700千円																																								
1年超	30,106千円																																								
計	54,807千円																																								
	③ 支払リース料及び減価償却費相当 額	③ 支払リース料及び減価償却費相当 額																																							
	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,992千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>53,992千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,992千円	減価償却費 相当額	53,992千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>35,748千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,748千円	減価償却費 相当額	35,748千円																															
支払リース料	53,992千円																																								
減価償却費 相当額	53,992千円																																								
支払リース料	35,748千円																																								
減価償却費 相当額	35,748千円																																								
	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																							
	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。																																							

(有価証券関係)

第63期(平成15年10月31日)	第64期(平成16年10月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありま せん。	同左

(税効果会計関係)

第63期 (平成15年10月31日)	第64期 (平成16年10月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">86,709千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,195</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,454</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">126,093</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,435</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>287,436</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△326,479</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△45,342</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△371,821</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△84,385</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	86,709千円	賞与引当金	41,195	未払事業税	13	未払事業所税	3,454	退職給付引当金	126,093	有価証券評価損	11,435	ゴルフ会員権評価損	18,196	その他	338	繰延税金資産合計	<u>287,436</u>	固定資産圧縮積立金	△326,479	その他有価証券評価差額	△45,342	繰延税金負債合計	<u>△371,821</u>	繰延税金負債の純額	<u>△84,385</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81,537千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,200</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,716</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,469</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">133,016</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,959</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107,948</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>465,878</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△325,798</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△274,991</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△600,789</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△134,911</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	81,537千円	賞与引当金	67,200	未払事業税	30,716	未払事業所税	3,469	退職給付引当金	133,016	有価証券評価損	22,959	ゴルフ会員権評価損	19,029	その他	107,948	繰延税金資産合計	<u>465,878</u>	固定資産圧縮積立金	△325,798	その他有価証券評価差額	△274,991	繰延税金負債合計	<u>△600,789</u>	繰延税金負債の純額	<u>△134,911</u>
貸倒引当金	86,709千円																																																				
賞与引当金	41,195																																																				
未払事業税	13																																																				
未払事業所税	3,454																																																				
退職給付引当金	126,093																																																				
有価証券評価損	11,435																																																				
ゴルフ会員権評価損	18,196																																																				
その他	338																																																				
繰延税金資産合計	<u>287,436</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	△326,479																																																				
その他有価証券評価差額	△45,342																																																				
繰延税金負債合計	<u>△371,821</u>																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△84,385</u>																																																				
貸倒引当金	81,537千円																																																				
賞与引当金	67,200																																																				
未払事業税	30,716																																																				
未払事業所税	3,469																																																				
退職給付引当金	133,016																																																				
有価証券評価損	22,959																																																				
ゴルフ会員権評価損	19,029																																																				
その他	107,948																																																				
繰延税金資産合計	<u>465,878</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	△325,798																																																				
その他有価証券評価差額	△274,991																																																				
繰延税金負債合計	<u>△600,789</u>																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△134,911</u>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金負債の修正</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.6</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.4	住民税均等割等	5.4	税率変更による期末繰延税金負債の修正	△1.3	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.6</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金負債の修正</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>54.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	住民税均等割等	3.3	税率変更による期末繰延税金負債の修正	1.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.7</u>																				
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.4																																																				
住民税均等割等	5.4																																																				
税率変更による期末繰延税金負債の修正	△1.3																																																				
その他	△1.8																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.6</u>																																																				
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5																																																				
住民税均等割等	3.3																																																				
税率変更による期末繰延税金負債の修正	1.6																																																				
その他	0.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.7</u>																																																				

第63期 (平成15年10月31日)	第64期 (平成16年10月31日)
<p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち平成16年10月末までに解消されるものは改正前の税率(42.0%)、平成16年11月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.4%)であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,390千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が3,390千円減少しております。</p>	<p>(注) _____</p>

(1株当たり情報)

第63期		第64期	
1株当たり純資産額	180.18円	1株当たり純資産額	196.90円
1株当たり当期純利益金額	5.30円	1株当たり当期純利益金額	6.89円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.85円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第63期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第64期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
当期純利益(千円)	124,337	180,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	18,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(18,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,337	162,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,453	23,540
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	116
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	—	(116)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	103	70,691
(株)第四銀行	25,000	9,125
三井トラストホールディング(株)	180,000	131,220
(株)十六銀行	158,000	66,676
(株)三菱東京 フィナンシャル・グループ	30	27,216
みずほインベスターズ証券(株)	20,000	3,740
(株)みずほ フィナンシャルグループ	50	50,000
ライト工業(株)	1,100	486
(株)大紀アルミニウム工業所	60,000	20,100
日亜鋼業(株)	271,800	117,417
山陽特殊製鋼(株)	123,000	25,953
アサヒ衛陶(株)	55,000	6,765
(株)廣濟堂	600	492
日建工学(株)	70,000	9,800
(株)NTTドコモ	50	9,350
ジオスター(株)	1,000	379
井上金属工業(株)	140,000	45,080
(株)ジオトップ	130,000	37,830
全日空ビルディング(株)	240,000	35,040
(株)キーエンス	500	11,940
(株)ニイタカ	1,400	2,030
(株)総合医科学研究所	3	1,449

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
豆蔵	1	330
(株)織田商店	1,150	375
(株)サンワ	1,200	600
丸吉鉄工(株)	37,125	1,687
(株)キムラ	10,608	10,396
J E F 商事ホールディングス(株)	48,345	24,897
計	1,576,065	721,067

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託の受益証券〕		
ダイワ日本株オープン	1,000	9,551
計	1,000	9,551

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,937,929	—	—	1,937,929	1,028,151	55,580	909,778
構築物	140,382	1,611	815	141,178	97,731	5,425	43,447
機械及び装置	63,418	225	—	63,643	50,197	2,444	13,446
車両運搬具	44,274	—	11,622	32,652	30,746	425	1,905
工具器具及び備品	195,149	280	2,449	192,979	169,758	6,594	23,221
土地	3,311,731	—	—	3,311,731	—	—	3,311,731
有形固定資産計	5,692,886	2,116	14,886	5,680,115	1,376,585	70,469	4,303,530
無形固定資産							
ソフトウェア	800	980	—	1,780	658	218	1,121
電話加入権	13,355	—	—	13,355	—	—	13,355
無形固定資産計	14,155	980	—	15,135	658	218	14,476
長期前払費用	1,300	—	—	1,300	908	260	391
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,008,335	—	—	2,008,335
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(24,007,448)	(—)	(—)	(24,007,448)
	普通株式 (千円)	2,008,335	—	—	2,008,335
	計 (株)	(24,007,448)	(—)	(—)	(24,007,448)
	計 (千円)	2,008,335	—	—	2,008,335
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(注)2 (千円)	1,021,895	—	511,895	510,000
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益(注)2 (千円)	—	511,895	—	511,895
	自己株式処分差益 (千円)	382	2,909	—	3,292
	計 (千円)	1,022,277	514,804	511,895	1,025,187
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金(注)3 (千円)	302,990	—	302,990	—
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 (千円)	475,733	12,736	7,291	481,178
	別途積立金 (千円)	200,000	—	—	200,000
計 (千円)	978,723	12,736	310,281	681,178	

(注) 1 自己株式数 348,379株

2 増加、減少の原因は、平成16年1月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

3 減少の原因は、平成16年1月29日開催の定時株主総会における利益準備金減少決議に基づく利益準備金取崩高への振替であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	279,914	60,504	6,411	26,505	307,501
賞与引当金	115,000	160,000	115,000	—	160,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、25,722千円は一般債権に対する貸倒引当金洗替による取崩しであり、783千円は債権回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,397
預金の種類	
当座預金	693,311
普通預金	148,122
定期預金	200,000
外貨預金	10,075
小計	1,051,508
合計	1,054,906

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
関西岡部(株)	329,131
旭化成(株)	282,647
JFE商事(株)	158,787
(株)メタルワン	157,264
オカコー四国(株)	92,891
その他	3,682,545
合計	4,703,268

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年11月	754,637
12月	1,308,110
平成17年1月	1,273,916
2月	1,059,867
3月	301,718
4月以後	5,017
合計	4,703,268

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E 商事(株)	176, 131
コボックス(株)	121, 548
関西岡部(株)	78, 015
(株)メタルワン	76, 291
旭化成(株)	74, 118
その他	2, 485, 120
合計	3, 011, 225

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) $\frac{2}{(B)}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2, 933, 927	24, 910, 188	24, 832, 890	3, 011, 225	89. 2	44

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4 商品

品目	金額(千円)
ボルト及びナット	1, 190, 650
仮設資材及び建築物	7, 646
法枠及び土木資材	36, 292
合計	1, 234, 589

5 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
コボックス(株)	10, 000
(関連会社株式)	
オカコー四国(株)	13, 500
DESON METALS LIMITED	24, 855
関西岡部(株)	0
(その他の関係会社)	
岡部(株)	1, 377, 453
合計	1, 425, 808

b 負債の部

1 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
天雲産業(株)	226,606
日亜鋼業(株)	202,058
(株)メタルワン	177,474
滋賀ボルト(株)	159,892
浜中ナット販売(株)	125,790
その他	2,893,790
合計	3,785,613

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年11月	930,860
12月	950,518
平成17年1月	953,006
2月	950,185
3月	1,043
合計	3,785,613

2 買掛金

相手先	金額(千円)
岡部ストラクト(株)	130,373
岡部建材(株)	73,183
日亜鋼業(株)	66,951
天雲産業(株)	61,069
(株)メタルワン	52,282
その他	1,033,803
合計	1,417,664

3 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)池田銀行	100,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)りそな銀行	400,000
(株)みずほ銀行	600,000
(株)東京三菱銀行	200,000
(株)千葉銀行	300,000
(株)第四銀行	200,000
(株)十六銀行	300,000
(株)U F J 銀行	400,000
(株)近畿大阪銀行	300,000
農林中央金庫	200,000
三菱信託銀行(株)	300,000
合計	3,600,000

4 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	588,000
(株)りそな銀行	500,000
中央三井信託銀行(株)	500,000
(株)みずほ銀行	72,000
(株)池田銀行	72,000
合計	1,732,000

(注) うち、一年以内返済予定の長期借入金は、232,000千円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券。
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都目黒区下目黒六丁目1番21号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都目黒区下目黒六丁目1番21号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (別途定める金額) 株式取扱規定第28条第3号に基づく金額(単元未満株式買取請求に伴う手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式)第24条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	大阪市内に於て発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成15年11月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成15年12月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成16年1月9日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成16年2月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第63期) | 自
至 | 平成14年11月1日
平成15年10月31日 | 平成16年1月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第64期中) | 自
至 | 平成15年11月1日
平成16年4月30日 | 平成16年7月28日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年1月29日

小林産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本 宣雄
関与社員

関与社員 公認会計士 野村 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成14年1月1日から平成15年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成15年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

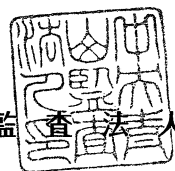
(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年1月29日

小林産業株式会社
取締役会 御中


中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

山本宣雄 

関与社員 公認会計士

野村 聡 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成14年11月1日から平成15年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成15年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年1月28日

小林産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西野 吉隆

代表社員
関与社員 公認会計士 野村 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成15年1月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年1月29日

小林産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本 宣雄
関与社員

関与社員 公認会計士 野村 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成14年1月1日から平成15年10月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成15年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

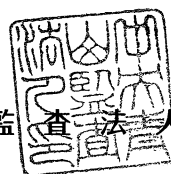
(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年1月29日

小林産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

山本 貞雄 

関与社員 公認会計士

野村 聡 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成14年11月1日から平成15年10月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成15年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成17年1月28日

小林産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 西野 吉隆
関与社員

代表社員 公認会計士 野村 聡
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。